

我孫子市水道事業経営戦略 【概要版】

背景

- 水道事業は、全国的な傾向として、人口減少による水需要の減少に伴う収入の減少が続いています。また、整備した施設が老朽化し、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要になり、今後経営は非常に厳しくなる傾向にあります。
- 水道事業における施設や管路の計画的な更新および健全性の維持のためには、事務の効率化を行う一方で「投資」試算と「財源」試算を均衡させた収支計画を策定し、中長期的な視野での事業経営に取り組むことが重要です。
- 我孫子市水道事業も全国の傾向と同じく、料金収入が減少傾向にあります。また、これから多くの施設が更新時期を迎えるため、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となります。そのため、今後の経営状況は厳しいものとなるが見込まれますが、市民生活を支えるライフラインの担い手として安全な水を安定して供給するべく『我孫子市水道事業経営戦略』を作成しました。

今回の経営戦略の策定方針

安全で安心できる水道水の安定供給と経営の安定を図るため、主に経営戦略で求められている以下の点を状況の変化を考慮し、「経営戦略」を策定しました。

1. 経営の基本方針
2. 投資試算
3. 財源試算

経営戦略の位置づけ



• 本経営戦略で掲げる基本理念や目標、そしてその目標を実現するための具体的な施策にかかる財政収支の見通しを明らかにした、中期経営計画として位置づけたもの。

• 策定に当たっては、これまで市民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵を、今後も継続的に享受し続けることが出来るよう、より信頼性の高い水道システムを構築し、お客様である市民のニーズに応じた質の高いサービスを提供していくことに配慮します。

計画期間

2019（平成31）年度から2028年度まで（10年間）

水道事業の将来像

これまでの50年間に築きあげてきた本市水道事業の施設、運営体制は、水道利用者の皆さまにいつでも安全で十分な水道水を確実に供給できるものとなっています。この先の50年も皆さまに確実に水道水を供給する水道事業であり続けることを目指して、本市水道事業の将来像を「信頼の水を 次世代につなぐ あびこの水道」としました。

経営の基本方針

【安全】

これまでに築き上げてきた「安全できれいな我孫子の水」を将来まで保っていくものとして、「いつでも安心して飲める良質な水道」としました。

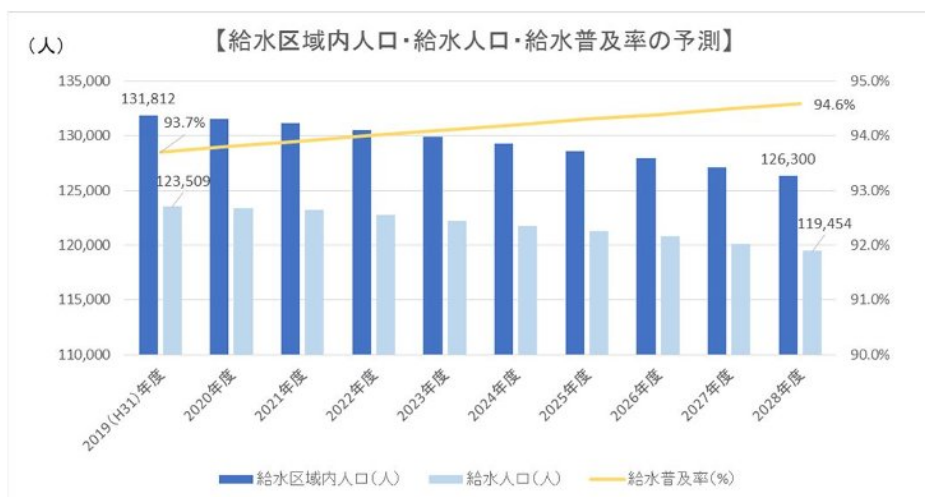
【強靱】

あらゆる自然災害に対してどのような形でも浄水を供給することを止めないことを目標として、「どんな時も給水が続けられる強くたくましい水道」としました。

【持続】

運営面、経営面における支障を克服し、地域の水道事業者として事業を継続していくものとして、「いつまでも地域のために在りつづける水道」としました。

給水人口の予測



給水人口の予測に関しては、本市が別途推計した人口予測を用いています。全国的な傾向と同じく、本市においても、給水人口は減少傾向にあります。なお、普及率は給水人口を給水区域内人口で除して算出しており、2019年度の93.7%から2028年度には94.6%になるものと見通しています。

現状と課題

資本集約型産業といわれる水道事業は、安定した水質を給水するためには施設や管路の健全性を維持することが必要となります。本市では、経営比較分析表の老朽化の状況における有形固定資産減価償却率と管路経年化率は全国平均及び類似団体平均と比べると、その値を上回っており、老朽化しているといえます。

課題として施設や設備の維持管理や運用及び更新、管路の耐震化や老朽管の更新、漏水調査などを行っていく必要があります。

投資・財政計画（投資計画）

目標

「どんな時も給水が続けられる強くたくましい水道」の下、施設・設備の適切な維持管理と効率的な運用及び更新を進めていきます。

計画期間内に実施するおもな投資内容

①水源の適切な維持管理の継続

用地が狭く、機材が搬入できないために、一部の深井戸が維持管理に支障があるものがあります。深井戸は浄水受水をバックアップできる水源であるため、適切な水量が取水できるよう維持管理を継続して行っています。

②施設の維持管理の継続

現在使用している設備の多くが法定耐用年数を超過しておりますが、日常的に維持管理を行っているため、運用に支障のない状態を保っています。これから耐用年数を迎える各種設備も含めて、適切に維持管理を継続して進めていきます。

③管路の耐震化・老朽管更新・漏水調査の継続

管路の耐震化率や更新率は全国平均や類似団体と比較して高い状態にあるものの、管路の老朽化や特定の管種が要因となる管路の事故割合は他の事業体と比較して高い状態にあります。

また、漏水率に関しては、他の事業体と同程度ではありますが、年々増加しています。

以上を踏まえて、引き続き耐震化と老朽管の更新、漏水調査、漏水修繕を行っていきます。

建設改良費

計画期間の2019（平成31）年度から2028年度までの10年間で、12,092百万円の投資を行う計画です。

（千円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
建設事業費	6,784	6,784	6,784	6,784	6,784
改良事業費	1,308,055	1,210,353	916,749	1,089,849	1,235,307
計	1,314,839	1,217,137	923,533	1,096,633	1,242,091

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
建設事業費	6,784	6,784	6,784	6,784	6,784
改良事業費	1,278,455	1,672,146	1,120,431	1,238,272	954,178
計	1,285,239	1,678,930	1,127,215	1,245,056	960,962

投資・財政計画（財政計画）

目標

世代間の公平性を保った財源の確保

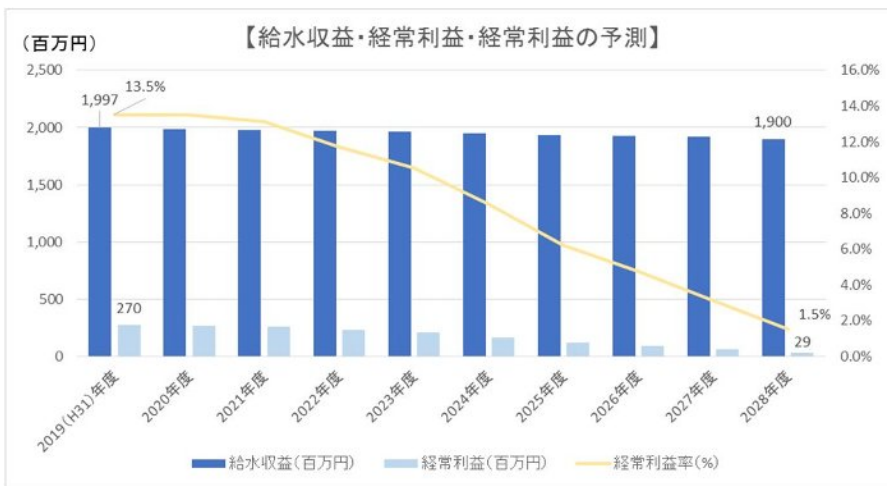
財源についての考え方

水道事業の経営活動において生じる費用（収益的支出）を賄う主たる財源は水道料金であり、投資費用（資本的支出）を賄う主たる財源は企業債や出資金（一般会計繰入金）となります。

給水収益

水道事業にかかる収益のうち約8割を占める給水収益（水道料金）は日々の経営活動に係る費用のみならず、間接的に投資費用の源泉ともなっており、水道事業を経営する上では、非常に重要な財源といえます。しかしながら、人口減少や節水意識の高まり、生活スタイルの変化などを要因として、水道料金による収入が減少していく見通しとなっております。

料金収入の見通し



本市の料金収入を表す給水収益は、人口減少や節水意識の高まりにより、減少していく見通しです。

本経営戦略では、年間の有収水量に2017（平成29）年度の供給単価である167.7円/m³を乗じて算出をしています。

企業債

水道施設は将来にわたって長期間使用するため、施設整備に要する費用の負担は世代間で公平を保つ必要があります。そのため、企業債を借り入れることで施設整備に要する費用を一時的に調達し、長期にわたって償還していくことで費用の平準化を図っていきます。

本経営戦略では、起債割合を建設改良費の35%として算出しています。